



追加型投信 / 内外 / 株式

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型) 初回決算のお知らせ

ファンド情報提供資料 / データ基準日: 2016年5月9日

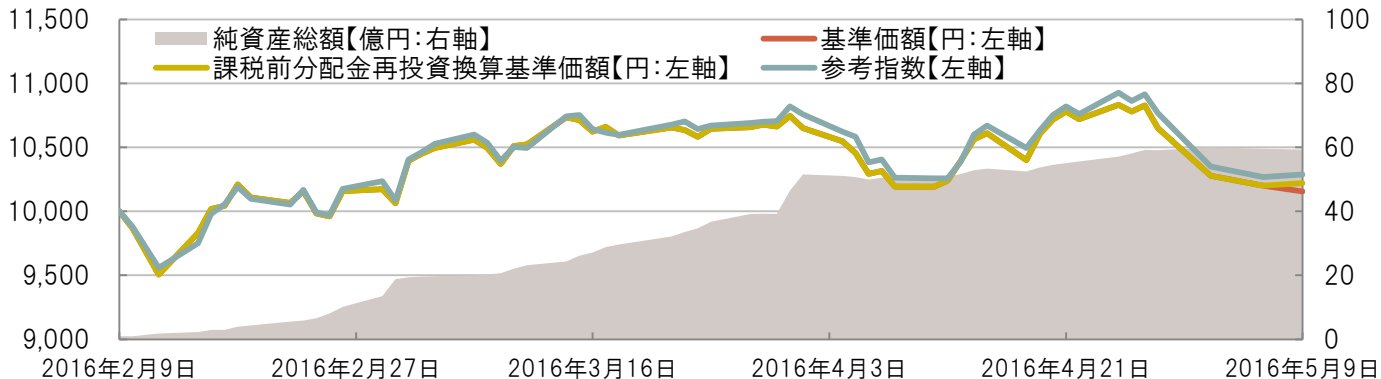
平素は「先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは2016年5月9日に第1期(2016年2月9日～2016年5月9日)の決算を迎え、当期の分配金を65円(1万口当たり、課税前)としましたことをご報告いたします。
今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2016年5月9日)

分配金(1万口当たり、課税前)	65円
基準価額(1万口当たり、分配落ち後)	10,155円

※基準価額(1万口当たり、分配落ち後)は、信託報酬控除後のものです。
収益分配金は将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

基準価額・純資産の推移(期間:2016年2月9日(設定日)～2016年5月9日)



※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。※課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。
※参考指数は、MSCIワールドインデックス(税引後配当込み、米ドル建て)を委託会社が円換算したうえ2016年2月9日を10,000として指数化したものです。

足下の投資環境や当ファンドの運用状況について

【投資環境について】

当期(2016年2月9日(設定日)～2016年5月9日)における、当ファンドの課税前分配金再投資換算基準価額は、2.2%の上昇となりました。

当ファンドの主要投資対象である先進国の株式は、2016年2月に原油価格の下落や欧州系銀行の一部に信用不安が台頭したこと等を背景に下落しましたが、その後、米国や中国で景況感を示す経済指標が改善したこと等によって世界経済の先行きに対する不安感が後退したことや、米国の利上げペースが鈍化するとの観測が広がったこと等を受けて概ね堅調に推移しました。

なお、日本銀行が4月末に追加金融緩和を見送ったこと等から、外国為替市場において米ドルをはじめとする主要通貨に対して急速な円高が進行しました。

【当ファンドの運用状況について】

当ファンドは、先進国の株式における幅広い業種のなかから、「グローバル株式インカムマザーファンド」を通じて中長期的な視点に基づき株価が割安であると考えられ、相対的に高い配当が期待でき、信用力が高いと判断される銘柄の選択を行いました。その結果、マザーファンドを通じて当初保有していたダイムラー(ドイツの自動車会社)から日産自動車(日本)へ、カーニバル(米国の客船運営会社)からラスベガス・サンズ(米国のカジノ等運営会社)への入れ替えを行いました。

■ 上記は、過去の実績・状況です。本見通しなしい分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■ 上記は指数を使用しております。指数については【本資料で使用した指数について】をご覧ください。
■ 計測期間が異なる場合は結果も異なることにご注意ください。

先進国好配当株式ファンド(3カ月決算型)

【今後の見通しと運用方針について】

2015年以降の先進国の株式市場は、米国と中国を中心とする世界経済と、米国の金融政策の影響を大きく受けてきたと考えられます。2016年2月にかけては、米国景気の減速が懸念されましたが、足下の雇用が増加基調を維持していることに加え、先行きの景況感も改善傾向にあります。また、中国でも2016年3月の経済指標には持ち直しの兆しが見え始めています。米国の政策当局は金融政策については経済状況を鑑みて利上げを行うことを表明しているため、米国の利上げは緩やかで株式市場へのマイナスの影響は限定的とみています。

マイナス金利政策を導入している日欧を中心に先進国では債券を中心に利回りが低下しており、相対的に利回りが高い先進国の株式の魅力は高まっていると考えられます。また、世界経済が引き続き拡大することが期待される中、割安に放置され、株価の上昇余地の大きい銘柄は幅広い業種に及ぶと考えられます。

当ファンドでは引き続き、先進国の株式における幅広い業種の中から、相対的に高い配当が期待でき、信用力が高いと判断される銘柄に注目していきます。加えて、その中から、中長期的な視点に基づいた株価が割安である銘柄を選択して投資していく方針です。

先進国の株式を取り巻く環境のポイント

1

相対的に高い
配当利回り

2

低水準にとどまる
米国の金利水準

3

先進国企業の
業績改善

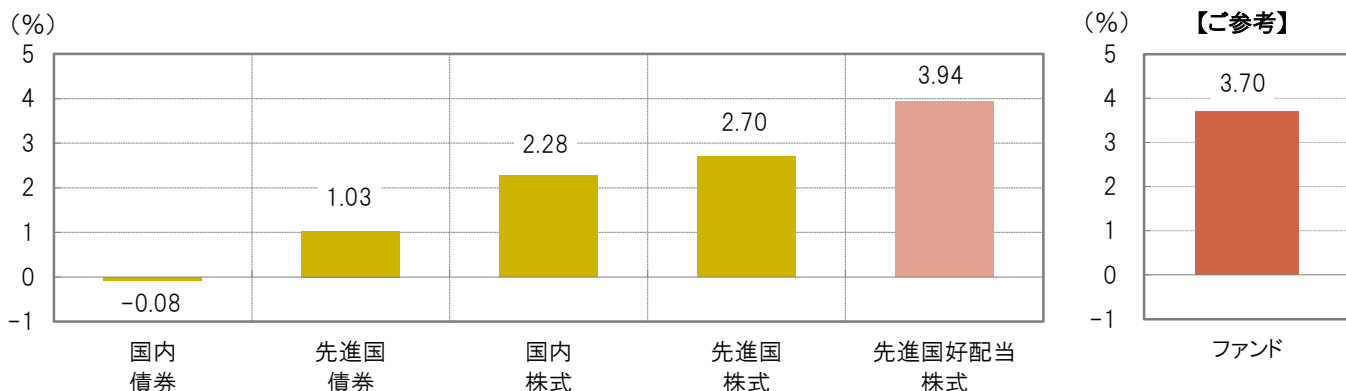
相対的に高い配当が期待でき、信用力が高いと判断される銘柄に注目

1 相対的に高い配当利回り

- ・日本や欧州においてマイナスの政策金利が導入され、日本や欧州等をはじめとする主要先進国債券の利回りはより一層低水準となっている中、株式の配当利回りは債券の利回りを上回っています。
- ・また、先進国好配当株式の配当利回りは先進国株式の配当利回りを上回っています。

各種資産の利回り比較

(2016年4月末現在)



・国内債券は日本の10年国債を使用しています。その他の資産は、【本資料で使用した指数について】をご覧ください。・株式は配当利回り、債券は最終利回りです。価格変動および為替変動を考慮しておりませんので、海外資産の利回りがそのまま投資成果となるわけではありません。配当利回りとは、1株当たり年間配当金を株価で除した値です。年間配当金が変わらない場合でも、株価が上昇/下落すれば配当利回りの低下/上昇につながります。・ファンドの配当利回りは、マザーファンドにおける過去1年間の実績配当金と本資料作成基準日の価額を基に算出した年率換算配当利回りをを用いて算出しており、運用利回りや将来の分配を示唆・保証するものではありません。また税金・信託報酬等は考慮していません。

(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況です。本見通し・分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■上記は指数を使用しております。指数については【本資料で使用した指数について】をご覧ください。

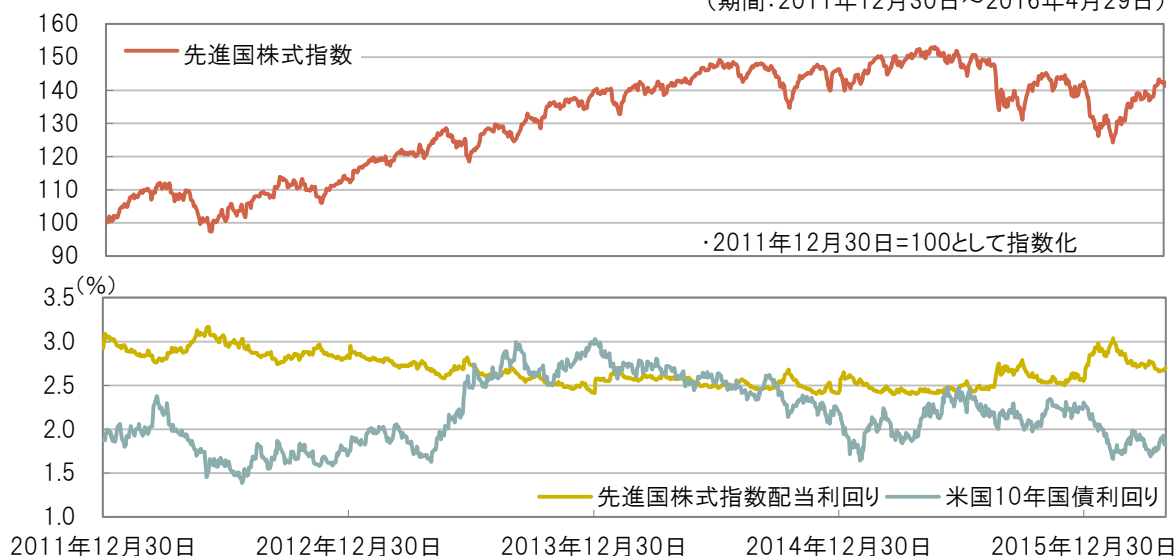
先進国好配当株式ファンド(3カ月決算型)

2 低水準にとどまる米国の金利水準

- ・2012年に米国10年国債の利回りが低下したことに加え、米国で量的緩和政策(QE3)が導入されたことで、景気回復期待が高まり、先進国株式は上昇基調を強めました。
- ・米国景気が回復傾向にある中、2015年12月に政策金利の引き上げが行われましたが、足下でそのペースは緩やかなものに留まると予想されており、米国10年国債利回りは低い水準に留まっています。こうした環境下で、先進国株式は堅調に推移することが期待されます。

先進国株式指数・配当利回りと米国10年国債利回りの推移

(期間:2011年12月30日~2016年4月29日)



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

3 先進国企業の業績改善

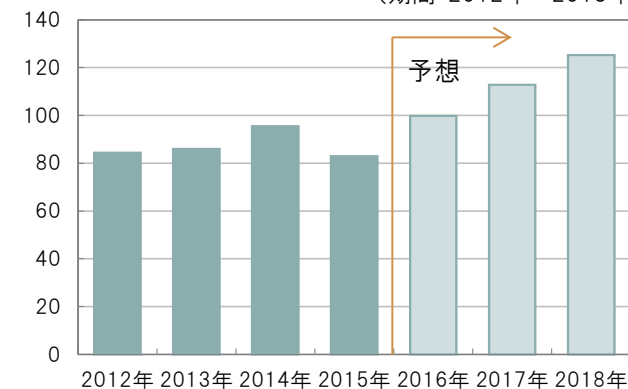
2015年の先進国企業の業績は、中国経済の減速や原油価格の下落等からやや低調となりました。

しかし、足下では中国経済の持ち直しや、原油価格の底打ち等を背景に、先進国企業の業績は回復しつつあります。特に、米国企業については、米ドル安による輸出採算の改善も期待され、米国企業にとっては追い風となると考えられます。

先進国企業の業績改善は、先進国株式の上昇につながることを期待されます。

先進国株式指数の1株当たり純利益の推移・予想

(米ドル) (期間:2012年~2018年※)



※2012年から2015年までは各年末の実績値、2016年以降はブルームバーグ社の予想値

(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況です。本見通しなしいし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■ 上記は指数を使用しております。指数については【本資料で使用した指数について】をご覧ください。■ 計測期間が異なる場合は結果も異なることにご注意ください。

先進国好配当株式ファンド(3カ月決算型)

2016年4月28日現在

組入資産の状況

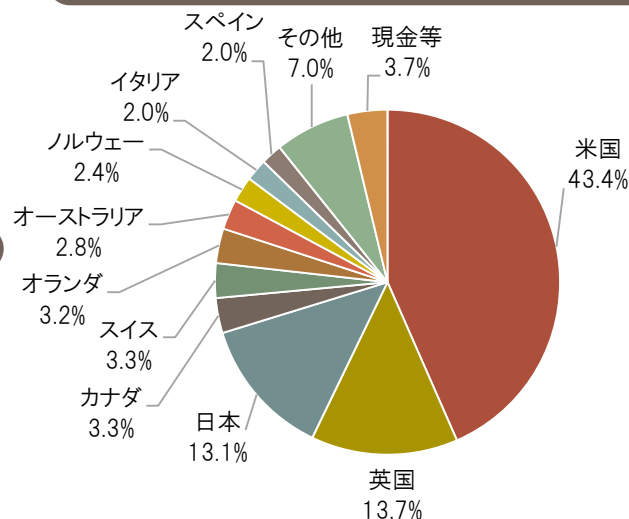
内訳	比率
マザーファンド	99.0%
現金等	1.0%
合計	100.0%

種類別比率(マザーファンド)

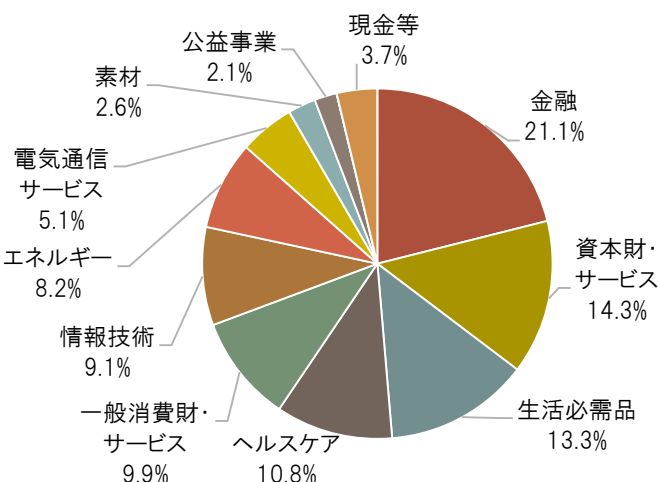
内訳	比率
株式等	96.3%
現金等	3.7%
合計	100.0%

※REITの組み入れがある場合、REITは株式等に含めて表示しています。

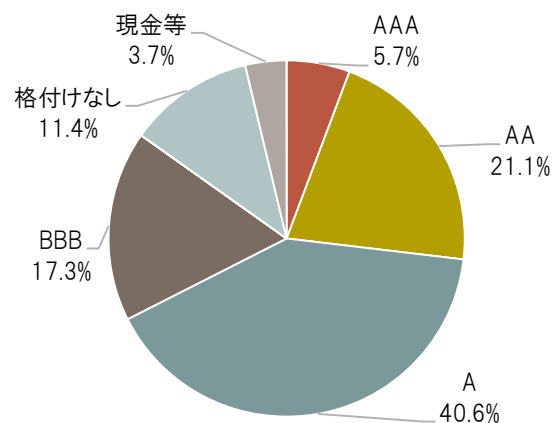
国・地域別比率(マザーファンド)



業種別比率(マザーファンド)



発行体格付け別比率(マザーファンド)



※格付けは、Moody's社とS&P社の長期発行体格付けのうち、上位の格付けを用いて算出し、S&P社の表示方法で表記しています。(出所)ブルームバーグ社
 ※格付けが高い企業の倒産リスクは低いと考えられますが、当該企業の発行する株式そのものの元本保全性等を表すものではありません。
 ※当該格付けは企業の債務履行能力(信用度)を評価するものであり、当該企業の発行する株式に対する評価ではありません。

組入上位10銘柄(マザーファンド)

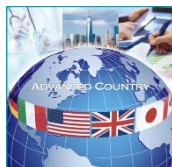
	銘柄	国・地域	通貨	業種	比率
1	ゼネラル・エレクトリック	米国	米ドル	資本財・サービス	3.3%
2	マイクロソフト	米国	米ドル	情報技術	3.3%
3	アルトリア・グループ	米国	米ドル	生活必需品	2.9%
4	メルク	米国	米ドル	ヘルスケア	2.7%
5	ジョンソン&ジョンソン	米国	米ドル	ヘルスケア	2.5%
6	アクセンチュア	米国	米ドル	情報技術	2.5%
7	タイム・ワーナー・ケーブル	米国	米ドル	一般消費財・サービス	2.4%
8	AT&T	米国	米ドル	電気通信サービス	2.2%
9	ペプシコ	米国	米ドル	生活必需品	2.1%
10	バンク・オブ・アメリカ	米国	米ドル	金融	2.1%

※上記は表示桁数未滿で四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

※「組入上位10銘柄」の比率はマザーファンドの対純資産比率です。

※業種はGIGS(世界産業分類基準)によるものです。

■上記は、過去の実績・状況です。本見通しなしいし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。



先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)／(年2回決算型)

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

ファンドの特色

【特色1】 世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、割安で好配当が期待される株式に投資を行います。

◆株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

※当ファンドでは、MSCI ワールド インデックス(米国のMSCI社が算出・公表している、日本を含む主要先進国の株式を対象とした株価指数)の構成国を「世界主要先進国」としています。

※好配当銘柄とは、予想配当利回りおよび財務の健全性が相対的に高いと委託会社が判断した銘柄をいいます。

【特色2】 信用力が高いと考えられる企業へ投資することで、ファンドの安全性を高め、安定的な収益の獲得をめざします。

◆原則として、取得時においてS&P社もしくはMoody's社による投資適格の長期発行体格付けを有する企業に投資を行います。

※格付けを有しない企業にも投資を行う場合があります。

◆一般的に、信用力の高い企業は良好な財務体質を有していると考えられます。

※あくまでも一般的な傾向であり、実際は異なる場合があります。

【特色3】 30年超の運用実績に裏付けられた独自の割安評価手法を持つUBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、運用を行います。

◆UBSアセット・マネジメント株式会社は、世界最大級の総合金融サービス・グループであるUBSグループの資産運用部門の日本拠点です。

【特色4】 原則として、為替ヘッジは行いません。

資金動向や市況動向等の事情によっては、特色1～特色4のような運用ができない場合があります。

**【特色5】 <3ヵ月決算型> 年4回決算を行い、収益の分配を行います。
<年2回決算型> 年2回決算を行い、収益の分配を行います。**

<3ヵ月決算型>

◆毎年2、5、8、11月の7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

<年2回決算型>

◆毎年5月7日および11月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ:ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

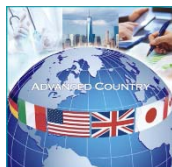
<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

・グローバル株式インカム マザーファンド

GICS(世界産業分類基準)について

Global Industry Classification Standard (“GICS”)は、MSCI Inc.(以下MSCI)とThe McGraw-Hill Companies, Inc.の事業部門であるStandard & Poor’s(以下S&P)が開発し、両者が排他的知的財産および商標を有しています。三菱UFJ国際投信(株)は、許諾を得て利用しています。GICSおよびGICSの基準および分類作業に関連したMSCIおよびS&Pとその関係会社あるいは第三者(以下、MSCIおよびS&Pとその関係会社)は、当該基準および分類(あるいは、これらを利用した結果)に関して何らかの保証や表明を行うものではありません。また、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、GICSの独創性、正確性、完全性、販売可能性や特定の利用目的に対する適合性等を保証するものではありません。上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合においても、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、損害が発生する可能性を知悉していた場合であっても、直接的な損害、間接的な損害、特別な損害、懲罰的損害賠償、結果としての損害、その他の損害(逸失利益を含む)について、その責を負いません。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。



先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)／(年2回決算型)

追加型投信／内外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

●株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

●為替変動リスク

当ファンドは、主に米ドル建等の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社 三菱UFJ国際投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社
 (再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- 投資顧問会社 UBSアセット・マネジメント株式会社

- 販売会社 販売会社の照会先は以下の通りです。
 三菱UFJ国際投信株式会社
 TEL 0120-151034(フリーダイヤル)
 受付時間/営業日の9:00~17:00
 ホームページ <http://www.am.mufg.jp/>



先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)／(年2回決算型)

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等 お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■お申込みメモ

【購入時】

- 購入単位 販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。

【換金時】

- 換金単位 販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

【申込について】

- 申込不可日 次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
・ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行の休業日
各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

【その他】

- スイッチング 各ファンド間でのスイッチングが可能です。
販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。
スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、信託財産留保額が差引かれ、解約金の利益に対して税金がかかります。
くわしくは販売会社にご確認ください。
- 信託期間 2025年11月7日まで(2016年2月9日設定)
- 繰上償還 以下の場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
・各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
・各ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき
・やむを得ない事情が発生したとき
- 決算日
 - 3ヵ月決算型
毎年2・5・8・11月の7日(休業日の場合は翌営業日)
※初回決算日は2016年5月9日
 - 年2回決算型
毎年5・11月の7日(休業日の場合は翌営業日)
※初回決算日は2016年5月9日
- 収益分配
 - 3ヵ月決算型
年4回の決算時に分配を行います。
販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
 - 年2回決算型
年2回の決算時に分配を行います。
販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
- 課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。
配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3.00%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.25% をかけた額
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して、 年率1.35%(税抜 年率1.25%) をかけた額
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。



先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)／(年2回決算型)

追加型投信／内外／株式

販売会社 お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

【本資料で使用した指数について】

■先進国株式:MSCI ワールドインデックス

MSCI ワールドインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。

■先進国好配当株式:MSCI ワールド高配当インデックス

MSCI ワールド高配当インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国の株式のうち配当利回りが高く財務内容や業績の良好な銘柄で構成されています。

上記指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■先進国債券:シティ世界国債インデックス(除く日本)

シティ世界国債インデックス(除く日本)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

■国内株式:東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は三菱UFJ国際投信が作成したファンド情報提供資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。

- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入頂いた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。